新しいフロンティアへ: 人間開発と人新世



2020年版人間開発報告書に関する国別ブリーフィング・ノート

日本

序論

今年は初の人間開発報告書発表と人間開発指数 (HDI) の導入から 30 周年にあたります。 HDI は、開発の前進に関する議論の焦点を国内総生産 (GDP) から、人々の生活にとって本 当の意味で「大事」な指標へと移行させるために発表されました。

人間開発報告書室 (HDRO) が 30 年前、人々が自分の望む生活を送る自由を基盤として、人間の前進を測る簡単な指標を提供するために導入した HDI は、国民の平均寿命や教育、所得を評価する単純ながら包括的な定式として、評価を確立してきました。しかし、年月を経るにつれ、人間開発のその他不可欠な側面も把握する、さらに包括的な尺度を提供することに対する関心も高まってきました。

この要請に応えるため、人間開発の諸側面を測る新たな指標が導入され、HDIを補足するとともに、貧困や不平等、ジェンダー格差といった開発の「抜け落ちた次元」をいくつか把握できるようになりました。HDRO は 2010 年から、HDI の各構成要素(平均寿命、教育、所得)における不平等を勘案し、各国の値を調整した不平等調整済み HDI と、人々の欠乏状態を直接的に測る多次元貧困指数を発表しています。同様に、ジェンダーの不平等を測定するためのHDRO の取り組みは、ジェンダーに関する 1995 年版人間開発報告書に始まり、最近の報告書には、HDI の諸次元における男女間の差異に関する指数と、エンパワーメントや福祉における不平等を捉えた総合指数という、2 つのジェンダー関連指数が含まれるようになっています。

このブリーフィング・ノートは6つの部分からなっています。第1節では、2020年版人間開発報告書の対象国の範囲と方法論に関する情報を提供します。次の5つの節では、人間開発指数(HDI)、不平等調整済み人間開発指数(IHDI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー不平等指数(GII) および多次元貧困指数(MPI) という、人間開発の主要な構成指数に関する情報を提供します。

本書で提示される図表では、2019 年以前について入手可能なデータに基づき、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行(パンデミック)以前の人間開発の状況を示します。 2020 年のコロナ禍とその社会経済的影響によって生じた変化を反映するデータは、2021 年に入手可能となるため、2021 年版人間開発報告書の図表と関連の分析で提示される予定です。

国内データと国際データが異なることもありますが、これは国際機関が国家間の比較対象性を確保するために、各国のデータを標準化していたり、場合によっては最新の国内データにアクセスできなかったりするためです。

1- 2020 年版人間開発報告書の対象国の範囲と方法論

2020年版人間開発報告書は、189の国と国連が承認した地域に関する 2019年の HDI(数

値とランク)に加え、152 カ国に関する IHDI、167 カ国に関する GDI、162 カ国に関する GII および 107 カ国に関する MPI を提示しています 1 。

数値や順位をこれまでに発表された報告書の数値や順位と比較することは、誤解を招きかねません。元となるデータの修正や更新があったり、目標が調整されたりしているためです。読者の方々は、2020 年版人間開発報告書の表 2 (「人間開発指数の推移」)を参照し、HDI 値の推移を評価してください。表 2 は一貫性のある指標、方法論および時系列データに基づいているため、各国が達成した実際の前進を反映し、数値と順位の実質的な変化状況を時系列で追えるようになっています。数値の小幅の変動は、サンプリングのばらつきによって統計的有意性を欠く可能性があるため、解釈の際は注意すべきです。原則的に、構成指数のいずれかにおける小数第 3 位レベルでの変動は、有意性を欠くと考えられます。

出典に特段の記載がない限り、それぞれの表は人間開発報告書室(HDRO)が 2020年7月15日時点で入手していたデータに基づいています。指数と指標はすべて、構成指標の計算に関するテクニカルノートや追加的出典情報とともに、http://hdr.undp.org/en/dataで入手できます。

各指数の計算方法についてさらに詳しくは、テクニカルノート 1-6 と、人間開発報告書ウェブサイト (http://hdr.undp.org/en/data) で入手できる背景報告書を参照してください。

2- 人間開発指数 (HDI)

HDIは、健康長寿、知識へのアクセス、人間らしい生活水準という、人間開発の3つの基礎次元における長期的な前進を評価する総合指数です。健康長寿は平均寿命によって測定されます。知識水準は成人人口の平均就学年数、すなわち、25歳以上の国民が生涯に受けた学校教育の平均年数によって測定され、学習と知識へのアクセスは、入学年齢の子どもが受けることを期待できる学校教育の年数、すなわち、各年齢で一般的な就学率パターンが子どもの一生を通じて一定だと仮定した場合、入学年齢の子どもが受けることを期待できる学校教育の合計年数によって測定されます。生活水準は、2017年を基準とする国際ドル建て1人当たり国民総所得(GNI)を購買力平価(PPP)換算率により換算したものによって測られます。さらに詳しくは、テクニカルノート1をご覧ください。

できる限り国際的な比較を可能にするため、HDI は主として、国連人口部(平均寿命データ)、 国連教育科学文化機関統計研究所(平均就学年数と期待就学年数に関するデータ)および世界銀行(1 人当たり GNI データ)から入手した国際データに基づいています。序論で述べたとおり、今年の報告書にある HDI の数値と順位は、構成指標にいくつかの修正が加えられたため、過去の報告書と比較対照できません。HDI の改善状況を評価できるようにするため、2020 年版人間開発報告書には、一貫した時系列データを用いて計算し直した 1990 年から 2019 年までの HDI も含まれています。

2.1- 日本の HDI: 数値と順位

2019 年の日本の HDI は 0.919 であり、189 の国と地域の中で第 19 位と、人間開発最高位グループに属しています。イスラエル、リヒテンシュタインと同じ順位です。

1990 年から 2019 年にかけ、日本の HDI の値は 0.818 から 0.919 へと、12.3% の改善を見せました。表 A は、日本の各 HDI 指標の推移を示したものです。 1990 年から 2019 年にかけ、日本人の平均寿命は 5.6 歳、平均就学年数は 3.2 年、予測学年数は 1.9 年、それぞれ延びています。日本の 1 人当たり GNI は、1990 年から 2019 年にかけて約 32.8% の伸びを示しています。

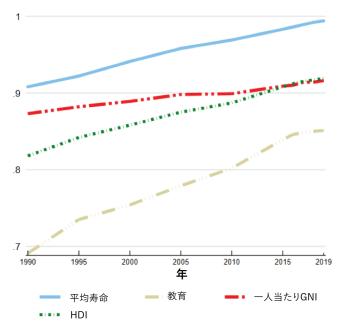
 $^{^1}$ 本書の関連で「国」とは、国または国連が承認した地域を指します。

表 A: 一貫した時系列データと新規目標に基づく日本の HDI の推移

	平均寿命	期待就学年数	平均就学年数	1 人当たり GNI (2017 年 PPP 米ドル)	HDI 値
1990年	79.0	13.3	9.6	32,323	0.818
1995 年	79.9	14.2	10.2	34,309	0.842
2000年	81.2	14.3	10.7	36,045	0.858
2005 年	82.3	14.6	11.2	38,221	0.875
2010年	83.0	15.0	11.5	38,455	0.887
2015 年	83.9	15.2	12.5	41,194	0.908
2016年	84.1	15.2	12.7	41,279	0.912
2017年	84.3	15.2	12.8	42,315	0.915
2018年	84.5	15.2	12.8	42,564	0.917
2019 年	84.6	15.2	12.9	42,932	0.919

下図1は、1990年以来の日本のHDIに対する各構成指数の寄与度を示したものです

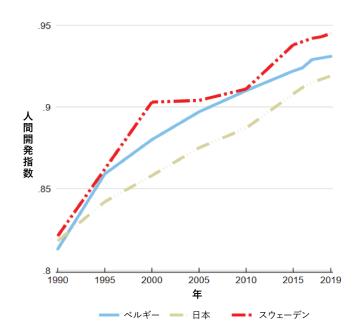
図 1:日本の HDI 構成指数の推移、1990~2019 年



2.2- 他国との比較による推移の評価

HDI により測定した人間開発の推移は、複数の国家間の比較に適しています。例えば、1990年から 2019年にかけ、日本、スウェーデン、ベルギーはそれぞれ、HDI の改善について異なる推移を示しています (図 2 を参照)。

図 2:日本、スウェーデン、ベルギーの HDI 推移、1990~2019 年



2019 年の日本の 0.919 という HDI の値は、人間開発最高位グループの平均 0.898 と、経済協力開発機構 (OECD) 諸国の平均 0.900 をともに上回っています。OECD で見ると、日本に近い国としては、韓国と米国が挙げられますが、両国の順位はそれぞれ 23 位と 17 位です (表 15 を参照)。

平均就学年 HDI 値 HDI 順位 平均寿命 期待就学年 1人当たり GNI (2017 数 数 年 PPP 米 ドル) 日本 0.919 15.2 12.9 19 84.6 42,932 韓国 0.916 23 83.0 16.5 12.2 43,044 米国 17 0.926 78.9 16.3 13.4 63.826 12.0 **OECD** 0.900 80.4 16.3 44,967 HDI 最高位グループ 0.898 79.6 16.3 12.2 44,566

表 B: 2019 年に係る日本の HDI と構成指標、主要国やグループとの比較

3- 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)

HDI は、一国における基本的な人間開発の達成度の平均水準を表す指数です。あらゆる平均値がそうであるように、その背後には国内の人間開発分布における不平等が隠れています。2010 年版人間開発報告書で導入された IHDI は、HDI の3つの次元それぞれの平均値をその格差の程度に応じて「割り引く」ことにより、あらゆる次元の不平等を考慮に入れています。IHDI は基本的に、HDIを格差によって割り引いた値と言えます。不平等による人間開発の「損失」は、HDI と IHDI の乖離によって示されますが、これはパーセンテージによって表すことができます。ある国で格差が広がれば、人間開発の損失も増えます。私たちはまた、格差の直接的尺度として人間不平等係数も提示していますが、これは3つの次元における格差の単純平均です。IHDI は152 カ国について計算されています。さらに詳しくはテクニカルノート2をご覧ください。

日本の 2019 年の HDI は 0.919 でした。しかし、この値を格差によって割り引くと、HDI は 0.843 に低下します。 つまり、HDI 各次元の指数分布における不平等により、8.3% の損失が生じていることになります。 韓国と米国の不平等による損失幅はそれぞれ 11.0%、12.7% となってい

ます。HDI 最高位グループの不平等による損失は平均で 10.9% であり、OECD 諸国については 12.1% です。日本の人間不平等係数は 8.1% となっています (表 $\mathbb C$ を参照)。

人間不平等 IHDI 値 全体的損失 平均寿命格 教育格差 所得格差 (%) 係数(%) 差(%) (%) (%) 日本 0.843 8.3 2.9 4.7 16.7 8.1 韓国 0.815 11.0 10.7 3.0 8.8 20.2 米国 0.808 12.7 12.1 6.3 2.8 27.1 **OECD** 0.791 12.1 11.8 5.5 7.6 22.2

10.7

5.2

6.4

20.4

10.9

表 C: 2019 年に係る日本の IHDI、主要国やグループとの比較

4- ジェンダー開発指数 (GDI)

0.800

HDI 最高位グループ

2014 年版人間開発報告書では、男女別人間開発指数に基づく新たな指標として GDI を導入しましたが、これは女性 HDI の男性 HDI に対する比率と定義されています。GDI は健康(平均寿命の男女比により測定)、教育(子どもの予測就学年数と 25 歳以上の成人の平均就学年数の男女比により測定)、経済資源に対する支配権(推定 1 人当たり GNI の男女比により測定)という、人間開発の 3 つの基本的次元での成果について、ジェンダー格差を測る指標となっています。この指数の算定方法について詳しくは、テクニカルノート3をご覧ください。各国のグループ分けは、HDI におけるジェンダー平等に対する絶対偏差に基づき行ってます。つまり、このグループ分けにおいては、男性と女性のどちらに有利な格差も同等に考慮されます。

GDI は 167 カ国につき計算されています。日本の 2019 年の HDI は女性につき 0.906、男性につき 0.927 であるため、GDI の値は 0.978 となり、グループ 1 に分類されます 2。これに対し、韓国と米国の GDI の値はそれぞれ 0.936、 0.994 となっています(表 D を参照)。

	男女比	HDI 値		平均寿命		期待就学年数		平均就学年数		1人当たり GNI	
	GDI 値	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
日本	0.978	0.906	0.927	87.7	81.5	15.2	15.3	13.1	12.6	30,584	55,869
韓国	0.936	0.881	0.941	86.0	79.9	15.9	17.0	11.4	12.9	27,734	58,309
米国	0.994	0.922	0.928	81.4	76.3	16.9	15.7	13.5	13.4	50,590	77,338
OECD	0.978	0.887	0.907	82.9	77.7	16.6	16.0	11.9	12.1	34,593	55,679
HDI 最 高位グ ループ	0.981	0.886	0.903	82.4	76.8	16.6	16.0	12.0	12.2	33,668	55,720

表 D: 2019 年に係る日本の GDI、主要国やグループとの比較

5- ジェンダー不平等指数 (GII)

2010 年版人間開発報告書で導入された GII は、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康)、エンパワーメント、経済活動という3つの次元で、ジェンダーに基づく格差を反映する指標です。リプロダクティブ・ヘルスは妊産婦死亡率と思春期出生率により、エンパワーメントは国会議員に女性が占める割合と男女双方の中等・高等教育進学率により、そして経済活動

 $^{^2}$ 各国は、HDI 値のジェンダー平等状態に対する絶対偏差に応じて、5 つにグループ分けされています。グループ 1 は、男女間の HDI 達成度の平等が高レベルにある国(絶対偏差 2.5% 未満)、グループ 2 は、男女間の HDI 達成度の平等が中の高レベルにある国(絶対偏差 2.5% 表満)、グループ 3 は、男女間の HDI 達成度の平等が中の中レベルにある国(絶対偏差 5% 7.5%)、グループ 4 は、男女間の HDI 達成度の平等が中の低レベルにある国(絶対偏差 5% 7.5%)、グループ 5 は、男女間の HDI 達成度の平等が低レベルにある国(ジェンダー平等状態に対する絶対偏差が 10% 超)で、それぞれ構成されています。

は男女の労働市場参加率により、それぞれ測定されます。GII は、その3つの次元における男女間の到達度の格差による人間開発の損失として解釈できます。GII についてさらに詳しくは、テクニカルノート4をご覧ください。

日本の GII 値は 0.094 で、2019 年の指数算出対象 162 カ国中 24 位となっています。日本では、女性が国会議員の 14.5% を占め、成人女性の 95.3% は少なくとも中等教育まで進んでいるのに対し、男性の中等教育進学率は 92.3% となっています。妊娠関連の原因で死亡する女性の割合は、生児出生 10 万人当たり 5.0 人であり、思春期出生率は 15 歳から 19 歳の女性千人当たり 3.8 人となっています。女性の労働市場参加率は男性の 71.3% に対し、52.7% にとどまっています(表 E を参照)。

一方、この指数に関する韓国と米国の順位はそれぞれ 11 位と 46 位となっています。

GII 値 GII 順位 思春期 女性国 何らかの中等教育 労働参加率(%) 奷産婦 死亡率 出生率 会議員 を受けている人々 の割合 (%) (%) 女性 男性 女性 男性 日本 0.094 24 5.0 3.8 14.5 95.3 92.3 52.7 71.3 1.4 95.5 52.9 73.1 韓国 0.064 11 11.0 16.7 80.4 46 米国 0.204 19.0 19.9 23.7 96.1 96.0 56.1 68.2 **OECD** 0.205 18.0 22.9 30.8 84.1 87.0 52.1 69.1 HDI最 0.173 14.2 17.2 28.3 86.5 88.6 52.3 69.1 高位グ

表 E: 2019 年に係る日本の GII、主要国やグループとの比較

妊産婦死亡率は生児出産 10 万人当たりの死者数、思春期出生率は 15 歳から 19 歳までの女性千人当たりの出産数で表されています。

6- 多次元貧困指数 (MPI)

2010 年版人間開発報告書で導入された MPI は、個人が健康、教育、生活水準という3つの次元で抱える複数の重複した欠乏状態を明らかにする尺度です。健康と教育はそれぞれ2つの指標、生活水準は6つの指標に基づいています。ある国について MPI の算定に必要な指標はすべて、同じ世帯調査から導出されています。これらの指標を加重して欠乏度を算出しますが、この欠乏度は調査対象の各個人について計算されています。貧困層とそれ以外の者を区別するために、33.3%(加重指標の3分の1)という欠乏度が用いられます。欠乏度が33.3%以上の世帯(とその各構成員)は、多次元貧困層に分類されます。欠乏度が20%以上33.3%未満の個人は、多次元貧困に陥りやすい層に分類されます。最後に、欠乏度が50%以上となっている個人は、深刻な多次元貧困に陥っているものとみなされます。

HDRO とオックスフォード貧困・人間開発イニシアティブは 2018 年以来、共同で MPI の推計を作成、発表しています。 2020 年 7 月に発表された最新版「多次元貧困からの脱出経路を描く: SDGs の達成(Charting pathways out of multidimensional poverty: Achieving the SDGs)」(英語のほか、フランス語とスペイン語でも入手可能)では、107 の開発途上国が対象となっています(MPI を計算できる調査データがない国は含まれていません)。 各指標の欠乏状態の定義と、MPI の方法論については、テクニカルノート 5 をご覧ください。 これまでの各年の慣行に従い、HDRO は多くの国に関し、2020 年版 MPI の計算に用いられた統計プログラムを公表しています(http://hdr.undp.org/en/content/mpi-statistical-programmes を参照)。 日本については関連のデータがないため、MPI が算出されていません。